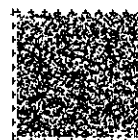


「3つのシティ」の実現に向けた 政策の強化(2019年度)

～2020年に向けた実行プラン～



平成31(2019)年1月
東京都



2 高齢者が安心して暮らせる社会

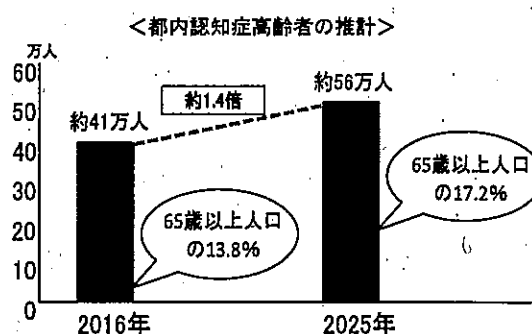
これまでの到達点と今後の課題

(高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現)

- 地域包括支援センター*の機能強化、介護予防・生活支援サービスの充実、高齢者が地域社会で活躍できる機会の提供、見守りネットワークの構築、在宅療養体制の整備、高齢者の生活を支える施設やすまい・サービスの整備等の施策を推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療、介護、介護予防、すまい及び日常生活支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムの構築に係る取組の加速が必要

(認知症に関する総合的な施策の推進)

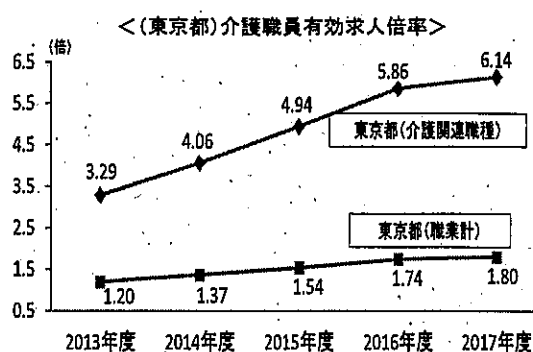
- 適時・適切な支援に向けた体制整備、人材育成、認知症の人と家族を支える地域づくり等の施策を推進
- 今後の認知症高齢者の急増に対応し、認知症になっても安心して暮らせる東京を目指して、総合的な対策の更なる推進が必要



(資料)東京都福祉保健局による推計

(サービスの担い手の確保)

- 多様な人材の参入促進、介護の仕事に対するイメージ改善、介護職員のキャリアパスの整備、ICT*の活用による業務の効率化など、介護人材の確保・育成・定着に向けた様々な施策を展開
- 人手不足が一層深刻化しており、介護人材確保に向けた施策の強化が必要



(資料)「職業安定業務統計」(厚生労働省)

2020年に向けた政策展開のポイント

- 介護サービス基盤の整備、介護予防・フレイル*予防、認知症対策、介護人材の確保・育成・定着等の施策を強化
- 人生100年時代において、高齢者が生きがいを持って活躍できる東京の実現に向けた施策を幅広く展開

新たに設定する政策目標

政策目標	目標年次	目標値
パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発 <small>(考え方) 急速な高齢化に伴う認知症の人の増加を見据え、認知症の疑いを簡単に確認できるチェックリストや相談窓口等を掲載したパンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発を推進</small>	2020年度	都内全域
住宅セーフティネット法に基づく登録住宅*の供給(再掲) <small>(考え方) 東京都住宅確保要配慮者*賃貸住宅供給促進計画に基づき、新たに目標を設定</small>	2025年度	3万戸

2020年に向けた主な政策展開

■ 高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

<健康長寿社会の実現>

- 介護予防・フレイル予防の基礎知識等を分かりやすく普及啓発するため、リーフレット、ウェブサイト及びインターネット広告で効果的に周知するほか、予防に取り組む気運を醸成するための都民向けイベントを開催【新規】
- フレイルの原因の一つである高齢者の低栄養を予防するため、コンビニエンスストア事業者と連携した普及啓発や、配食事業者を対象とした講習会を実施【新規】
- リハビリテーション専門職等に研修を行って養成する「介護予防・フレイル予防アドバイザー」が企業を訪問し、主にシニア予備群の従業員向けに、出前講座を実施【新規】
- 地域で健康づくりに取り組む団体や事業所の活動事例の表彰や紹介を通じ、地域で活動する団体の取組の活性化を図るとともに、シニア予備群の地域活動への参加を促進【新規】

<高齢者の活躍の場や生きがいの創出>

- 50～64歳の都民向けに、就業、社会参加、生きがいづくり等の情報や、介護や支援が必要になった時の対応策等を分かりやすく記載した読本を作成・配布【新規】
- 企業人等に地域貢献活動の魅力等を紹介するセミナーを開催するとともに、自身のキャリアの棚卸しを行い、プロボノ*活動に参加する研修プログラム(ライフシフトプログラム)を実施【新規】
- 元気高齢者が、子育て中の親への支援、児童生徒への支援、生涯学習等の多様な活動を行う地域交流拠点を小中学校の敷地に整備する区市町村を支援し、学校との連携による社会参加を促進するとともに、地域の教育・福祉にもたらす効果等の調査研究を実施【新規】
- 児童館において、シニア世代・シニア予備群が自らの経験や趣味の知識を生かして、中高生向けの学びや遊びのプログラム(プログラミング、英会話、楽器演奏、スポーツ等)を実施する区市町村を支援【新規】
- 地域の課題解決のために活躍したいと考える元気高齢者の活動を後押しするため、講座や現場体験などの機会を提供する区市町村を支援し、高齢者の社会参加を促進【新規】

- 元気高齢者等を保育人材等として養成する子育て支援員研修事業の規模を拡充するとともに、元気高齢者等の雇用を促進するため、動画放映等の普及啓発による子育て支援員研修の受講や「ふくむずび*」への登録促進、就労先を巡る見学会等を実施（再掲：37頁）

- シニア世代・シニア予備群を見童養護施設等における様々な家事・養育等を担う人材として活用し、地域での施設に対する理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る【新規】（再掲：40頁）

＜高齢者の就労・起業への支援＞

- 高齢者の地元や近隣地域での就業を促進するため、区市の就業支援機関と連携し、企業とのマッチングを促進【新規】（再掲：56頁）

- シニアを派遣社員として受け入れた企業に対し、高齢者活用のノウハウを助言するアドバイザーを派遣することにより、採用の促進や就業環境の整備など、高齢者の就業支援を強化（再掲：56頁）

- シルバー人材センターによる子育て支援等の新たな職域への参入を促進するため、会員向け能力開発を拡充（再掲：56頁）

- シルバー人材センターの活用促進に向け、従来の仕事のイメージとは異なる新たな職域の紹介や、ライフスタイルに応じた働き方を選択できるメリットを発信【新規】（再掲：56頁）

- シニア層を対象に、起業希望者の掘起しからビジネスプランの事業化までの支援や優れた事例の表彰等により、シニア層の創業を促進（再掲：88頁）

＜高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備＞

- 特別養護老人ホームの整備用地を確保するため、民有地のオーナーと整備法人とのマッチング等に取り組む区市町村を支援【新規】

- 地域密着型特別養護老人ホーム*の整備を進めるため、整備率が低い地域に補助単価加算を導入

- 地域の必要数を超えた特別養護老人ホームの整備に同意する区市町村に交付する交付金の対象自治体を拡大し、都内全体での整備を一層推進

- 地域のボランティア団体等と連携した様々な交流や活動の場の提供を促進するため、特別養護老人ホームの地域交流スペース等の改修を支援

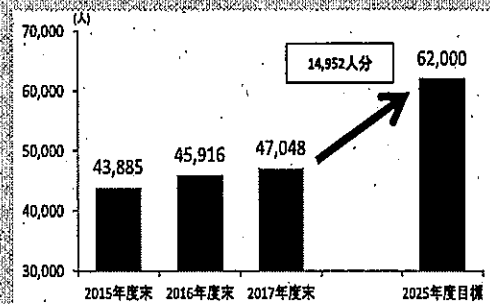
- サービス付き高齢者向け住宅*について、入居者のニーズを踏まえ、世帯向け住戸の整備に対する補助を拡充し、供給を促進

- 地域において適切に看取りを行える施設を一層増加させるため、配置医師向けリーフレットの作成や施設管理者向け研修を実施

＜住宅セーフティネット*機能の強化＞

- 申請手続の簡素化、登録手数料の無料化など貸主の負担軽減策について、パンフレットの作成・活用などにより周知に努め、住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給を促進（再掲：31頁）

＜特別養護老人ホーム整備数(定員(人))＞



(資料)東京都福祉保健局調べ

- 区市町村や不動産団体に加え、高齢者等の入居者の見守りなどの生活支援を行う居住支援法人など、関係者間の連携を強化し、貸主、借主双方の不安を軽減
(再掲：31頁)

■ 認知症に関する総合的な施策の推進

- 認知症の疑いを簡単に確認できるチェックリストや相談窓口等を掲載したパンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発を推進するとともに、無償での認知症検診を行う区市町村を支援し、認知症の早期診断を促進【新規】
- 認知症の人の社会参加を促進するため、本人ミーティングを開催し、認知症の人の声を生かした地域づくりに取り組む区市町村を支援【新規】
- 認知症の人と家族介護者等の支援、地域連携に係る人材育成についての認知症疾患医療センターの機能を強化
- 認知症支援推進センターが島しょ地域を対象に実施している医療従事者等に対する専門相談等の支援について、対象地域に檜原村を追加し、認知症医療体制の充実に支援
- 認知症高齢者グループホームについて、オーナー型整備への補助の増額等により、区市町村での整備を支援



(発行) 東京都福祉保健局

■ サービスの担い手の確保

- 特別養護老人ホーム等の業務の効率化や職員の負担軽減を図るため、ICT環境整備や見守り支援機器等の導入経費を支援【新規】
- 介護事業所等における次世代介護機器の活用を支援するため、ロボット技術を応用した機器の導入経費支援を拡充するとともに、効果的な活用に向けた研修を実施
- 訪問介護事業所におけるICT化を推進するため、システムの導入に必要な費用の助成に当たり、業務改善等のコンサルティングに係る支援を実施
- 介護業務への就労希望者の雇用・資格取得支援について、介護分野に参入する人材の裾野を広げるため、生活援助従事者研修を受講可能な研修として追加
- 訪問看護師の復職等を支援するため、オンライン研修や託児サービス付き勉強会の開催等により、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境を整備【新規】
- 新卒者の訪問看護ステーションへの就労を促進するため、受入ステーションに対する支援を拡充するとともに、育成のための教育体制を強化

年次計画（新規・見直し）

取組	2018年度末 (見込み)	2019年度	2020年度	4年後の到達点
パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	33区市町村	47区市町村	都内全域	「知って安心認知症」が活用され、認知症の早期対応が促進

ダイバーシティ

